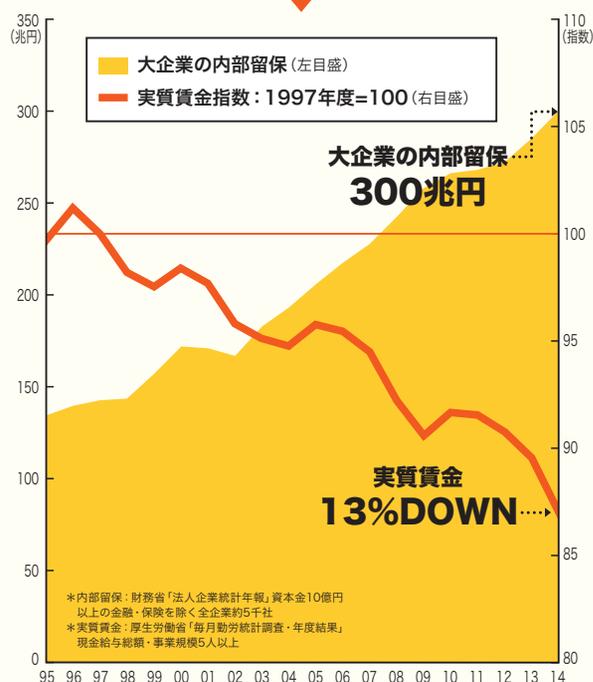


UP

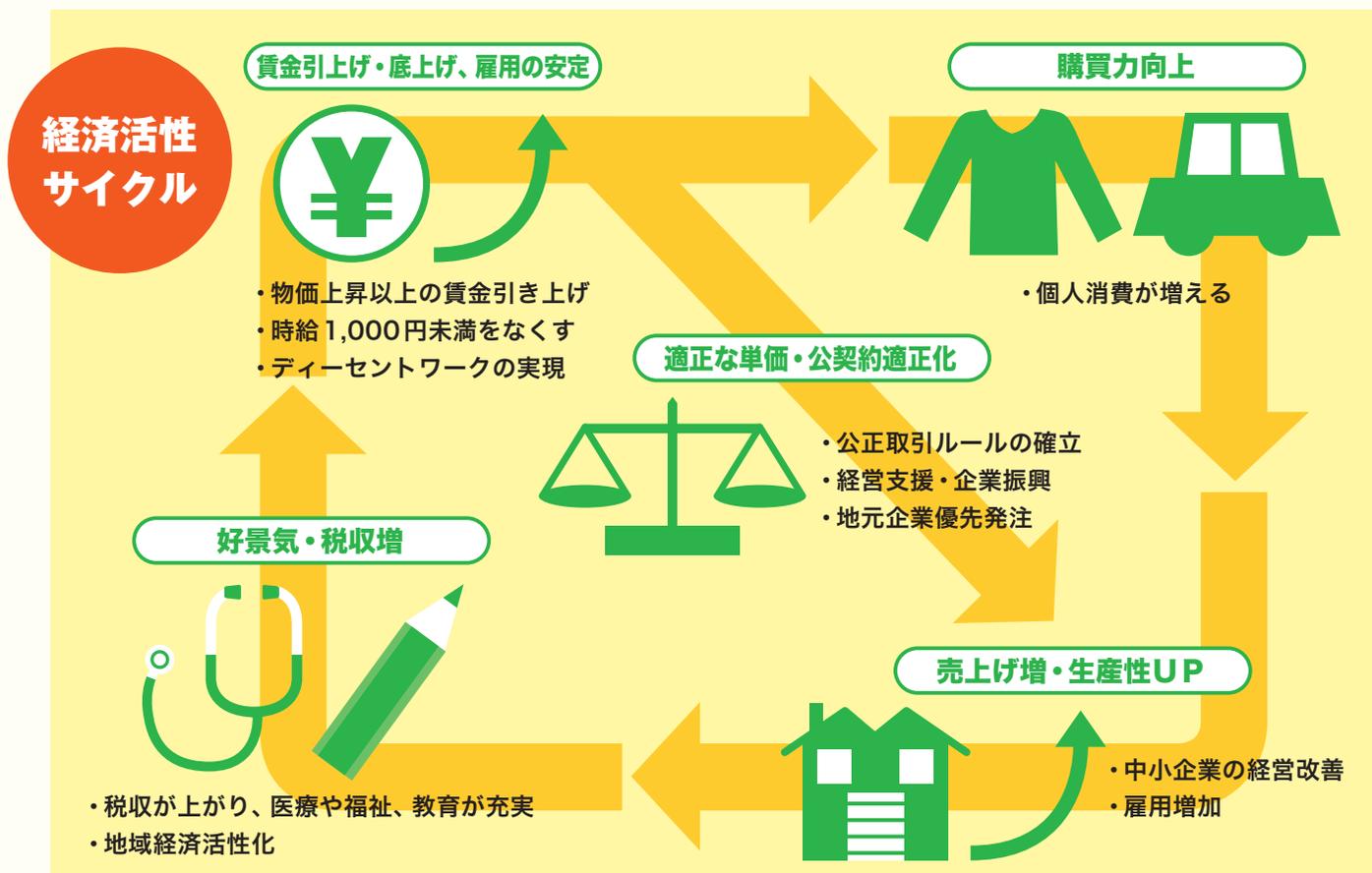
大企業の内部留保と労働者の実質賃金



賃金UPで経済好循環！地域活性化！！

アベノミクスで円安がすすみましたが、輸出や設備投資は伸びず景気は停滞！大企業は空前の経常利益をあげながら、労働者の賃金や下請単価に回さず、内部留保を増やし続けています。消費税増税や物価高騰で個人消費は伸び悩み、経済の悪循環が…。

経済を好循環させるために、賃上げなどで個人消費を増やし、地域経済を活性化することが必要です。



最低賃金

全国一律最低賃金制度で格差と貧困解消！

日本の最低賃金は都道府県毎に決められていて時給693円～907円。フルタイムで働いても手取りで月8～11万円程度にしかならず、自立も子育てもムリ。最高額と最低額で「214円」もの格差があり、地方の人口減少・流出の原因となっています。最低賃金を大幅に引上げ、全国一律にすることが必要です。

最低賃金UPは世界のトレンド

格差拡大が社会問題となっているアメリカでは、ファストフード店で働く労働者などが時給15ドル(約1,850円)への引き上げを求めて運動を続け、各地で最低賃金15ドルへの引き上げが決定！オバマ大統領も7.25ドルの連邦最低賃金を10.10ドルにすることをめざしています。

世界最高水準のオーストラリアでも17.29豪ドル(約1,600円)に引上げ、東南アジア諸国でも大幅な引上げが相次いでいます。



中小企業

中小企業支援・振興で地域経済の担い手を元気に

企業の99%は中小企業で、そこで労働者の約7割が働いています。雇用の最大の担い手であるうえ、労働者への分配率が高く、消費購買力の向上に直結します。中小企業が元気になることが景気回復の“カギ”です。

消費税増税・外形標準課税適用拡大は中止に

下請けいじめをなくし、公正取引ルールの確立

中小企業への支援・助成を拡充

中小企業と労働者の社会保険料負担引き下げ

公契約

公契約適正化で安全・安心のまちづくり

国や自治体の発注事業(公共工事、製造委託、物品購入)にかかわる入札・契約制度を改善し、適正価格と地元優先発注、適正な賃金・労働条件を確保する政策です。今、自治体で公契約条例の制定が広がっています。

公契約適正化のメリット

- 行政** 公共サービスの質の保障
- 住民** 安全・安心の公共サービス
- 労働者** 賃金・労働条件の底上げ
雇用の安定
- 業者** 価格競争にならない
熟練労働者を集めやすい

○公契約条例を制定した自治体での声

「募集の際に、よい人材が確保できるようになり、品質向上に繋がっている」(東京・多摩市：受注業者)
「時給が100円上がり、週に一度ちょっと贅沢なお弁当が食べられるように」(千葉・野田市：清掃労働者)

“春闘”で賃金UP

暮らしを改善し、地域経済を活性化するためには、公務・民間、正規・非正規問わず“すべての働く人の賃金UP”が重要です。

労働組合は、会社と対等に話し合う団体交渉権を持っています。毎年春に取り組み「春闘」で賃金引上げや労働条件の改善を実現しています。春闘で大幅賃金UPに踏み出しましょう！

○春闘アンケート実施中！

「賃金上げて」「サービス残業なくしたい」
そんな思いを労働組合で実現しましょう！

○労働相談ホットライン(秘密厳守・無料)

フリーダイヤル
0120-378-060 月～金 10:00～17:00
土・日・祝日は除く

2015年春闘
国民春闘共同賃上げ

平均6,170円/月